資料8

自殺総合対策大綱における施策の実施状況

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
1 自殺の実態を明らかにする取組			
(1) 実態解明のための調査の実施	内閣府	諸外国における自殺対策関連施策の実態を把握するため、「我が国及び諸外国における自殺対策関連施策と自殺統計等に関する調査」を実施。	警察庁、厚生労働省その他の関係機関の保有する自殺に関する統計データも活用して自殺の地域特性を分析し、公表予定。また自殺未遂者等に関する調査・分析を実施予定。
	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金「障害者対策総合研究事業」において、「自殺の原因分析に基づく効果的な自殺防止対策の確立に関する研究」等を実施。	厚生労働科学研究費補助金「障害者対策総合研究事業」において、「自殺の原因分析に基づく効果的な自殺防止対策の確立に関する研究」等を実施予定。
(2) 情報提供体制の充実	厚生労働省	自殺予防総合対策センターのWebサイト「いきる」で、基礎資料、自殺の統計、地方自治体の取組、相談窓口、海外の情報、センターで発行した印刷物等を紹介。	引き続き、自殺予防総合対策センターのWebサイト「いきる」で、基礎資料、自殺の統計、地方自治体の取組、相談窓口、海外の情報、センターで発行した印刷物等を紹介予定。
(3) 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金「障害者対策総合研究事業」において、「自殺のハイリスク者の実態解明及び自殺予防に関する研究」を実施。	引き続き、厚生労働科学研究費補助金「障害者対策総合研究事業」において、「自殺のハイリスク者の実態解明及び自殺予防に関する研究」を実施予定。
(4) 児童生徒の自殺予防についての調査の推進	文部科学省	「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」を開催し、子どもの自殺が起こった際の背景調査に関する指針を取りまとめるとともに、米国における子どもに対する自殺予防教育に関する調査を実施。	引き続き、平成22年度の調査研究の結果を踏まえ、「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」を開催予定。
(5) うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発	厚生労働省	厚生労働科学研究補助金「障害者対策総合研究事業」の中で、「プライマリーケアで使用可能な、DNAチップを用いたうつ病の診断指標の作成」、「リワークプログラムを中心とするうつ病の早期発見から職場復帰に至る包括的治療に至る研究」等を実施。	引き続き、厚生労働科学研究補助金「障害者対策総合研究事業」の中で、うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発等に関する研究を実施予定。
(6) 既存資料の利活用の推進	内閣府	○平成22年4月以降、毎月、都道府県別及び市区町村別（自殺者の生前の住居地及び発見地）等の自殺統計データについて警察庁から提供を受け、8月分まで月別の「地域における自殺の基礎資料」の作成・公表を実施。 ○9月分以降は、内閣府経済社会総合研究所に設置した分析班でより詳細な分析を行うこととなり、警察庁から自殺に関するより詳細なデータの提供を受け、平成22年9月および平成22年年次（暫定値）における都道府県、市区町村別の自殺の基礎資料を作成・公表。	警察庁から自殺に関するより詳細なデータの提供を受け、厚生労働省その他の関係機関の保有する自殺に関する統計データも含めて詳細な分析等を行い、その結果を順次公表予定。
	厚生労働省	自殺予防総合対策センターにおいて、人口動態統計に基づく地域ごとの自殺死亡統計の分析を実施し、平成23年3月には「自殺対策のための自殺死亡の地域統計」を全面的に改訂した。	自殺予防総合対策センターにおいて、人口動態統計に基づく地域ごとの自殺死亡統計の分析を引き続き実施予定。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
(6) 既存資料の利活用の推進	警察庁	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度「自殺対策強化月間」の実施に伴う自殺統計データを内閣府へ提供（平成19年、20年の3月分の全国及び都道府県別、平成21年分（暫定値）の全国、都道府県別及び市区町村別）。 ○「いのちを守る自殺対策緊急プラン」に基づき、平成22年4月分から毎月の月別自殺統計データ（全国、都道府県別及び市区町村別）を内閣府へ提供。 ○平成22年5月分から毎月の自殺者数（総数、男女別及び都道府県別）を速報値・暫定値として公表。 ○自殺統計原票データを内閣府へ提供（平成17年～21年、平成22年1月～9月）（平成22年11月） ○平成22年10月分から毎月の自殺統計原票データ（暫定値）を内閣府へ提供。 ○「平成21年中における自殺の概要資料」を公表（平成22年5月）。 ○「平成22年中における自殺の概要資料」を公表（平成23年3月）。 ○平成22年中の自殺統計原票データ（暫定値）を内閣府へ提供（平成23年3月）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○毎月の自殺者数（総数、男女別及び都道府県別）を速報値・暫定値として公表。 ○「平成23年中における自殺の概要資料」を公表。 ○自殺統計原票データを内閣府へ提供。
2 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す取組			
(1) 自殺予防週間の設定と啓発事業の実施	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ○「自殺予防週間」（平成22年9月10日～16日）において、 <ul style="list-style-type: none"> ①関係省庁、地方公共団体等に啓発事業の実施を呼びかけ。 ②引き続き不眠とうつに着目した「睡眠キャンペーン」を実施し、内閣府自殺対策推進室Webサイトの特設サイトをリニューアル。さらに、東京駅前において街頭キャンペーンを実施（平成22年9月10日）。 ③著名人によるメッセージムービーを作成、Webサイト上で公開（平成22年9月10日～） ④東京都において「自殺対策国民会議2010」を開催（平成22年9月10日）。 ○「いのちの日」（12月1日）を中心に、働き盛り世代（30代～60代）をターゲットとした「睡眠キャンペーン」を実施。さらに新橋駅前において街頭キャンペーンを実施（平成22年12月1日）。 ○「自殺対策強化月間」（平成23年3月）において、 <ul style="list-style-type: none"> ①関係省庁、地方公共団体等に啓発事業の実施を呼びかけ。 ②テレビ・新聞・インターネット・鉄道広告等の様々な媒体で啓発活動を実施。 ③周りの人の悩みに誰もが気づくことをテーマに「気づき」を促すキャンペーンを実施し、特設サイトを内閣府自殺対策推進室Webサイト内に開設。 	「自殺予防週間」及び「自殺対策強化月間」において、関係省庁、地方公共団体等に啓発事業の実施を呼びかける予定。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
(1) 自殺予防週間の設定と啓発事業の実施	内閣府	<p>④「ゲートキーパー養成研修用DVD」や「ゲートキーパー一般啓発用DVD」、「ゲートキーパー養成研修用テキスト」、「誰でもゲートキーパー手帳」などのゲートキーパー養成用の資材を作成し、都道府県・政令指定都市自殺対策主管課に配布。</p> <p>⑤「自殺対策強化月間」に向けて「自殺対策ファーストエイドワークショップ」を開催（平成22年11月25日）。</p>	
(2) 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	総務省	<p>○総務省、文部科学省及び通信関係団体等が連携し、子どもたちのインターネットの安心・安全な利用に向けて、主に保護者及び教職員を対象とした啓発講座を実施。</p> <p>○小学校教員を対象とした放送分野におけるメディアリテラシー向上のための授業実践パッケージを開発し、「放送分野におけるメディアリテラシー」サイトへの掲載を行った。</p>	<p>○総務省、文部科学省及び通信関係団体等が連携し、子どもたちのインターネットの安心・安全な利用に向けて、主に保護者及び教職員を対象とした啓発講座を実施。</p> <p>○放送分野におけるメディアリテラシー向上のための取組を引き続き実施予定。</p>
	文部科学省	<p>○生命を尊重する心をはぐくむ道德教育を推進する観点から、実践研究を実施。「心のノート」をWebサイトへ掲載（道德教育総合支援事業）。</p> <p>○総務省、文部科学省及び通信関係団体等が連携し、子どもたちのインターネットの安心・安全な利用に向けて、主に保護者及び教職員を対象とした啓発講座を実施。</p> <p>○新学習指導要領における情報モラル教育をはじめとした教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう、教員の指導をはじめ学校・教育委員会の具体的な取組の参考となる「教育の情報化に関する手引」について、あらたに高等学校分を追記。</p> <p>○国立教育政策研究所において、すべての小中学校の教員が情報モラル教育を指導するための参考となるよう「情報モラル教育実践ガイダンス」を作成した。</p> <p>○全国規模の学校団体やPTA、通信関係団体などの関係業界・団体の連携強化を図る「ネット安全安心全国推進フォーラム」を実施（平成23年3月）。</p> <p>○地域における教育・啓発活動の支援を行う「地域の実情に応じた有害情報対策事業」を実施。</p> <p>○都道府県と指定都市が実施する事業に対して補助を行う事業として、学校における豊かな体験活動の円滑な展開を推進。</p>	<p>○生命を尊重する心をはぐくむ道德教育を推進する観点から、道德教育総合支援事業を実施。</p> <p>○総務省、文部科学省及び通信関係団体等が連携し、子どもたちのインターネットの安心・安全な利用に向けて、主に保護者及び教職員を対象とした啓発講座を実施。</p> <p>○全国規模の学校団体やPTA、通信関係団体などの関係業界・団体の連携強化を図る「ネット安全安心全国推進フォーラム」を実施予定。</p> <p>○地域における教育・啓発活動の支援を行う「地域の実情に応じた有害情報対策事業」を実施予定。</p> <p>○インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を周知するため、有識者による「ケータイモラルキャラバン隊」を結成し、全国で学習・参加型のシンポジウムを開催予定。</p> <p>○引き続き、児童の豊かな人間性や社会性をはぐくむため、3泊4日以上宿泊活動を通じて、自然体験活動等を行う小学校の取組に対する補助を行う事業として、学校における豊かな体験活動の円滑な展開を推進。</p>
(3) うつ病についての普及啓発の推進	厚生労働省	○精神保健福祉に関する正しい知識を普及するため「精神保健福祉全国大会」を開催。	○精神保健福祉に関する正しい知識を普及するため「精神保健福祉全国大会」を開催予定。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の実施状況	平成23年度の実施状況及び実施予定
(3) うつ病についての普及啓発の推進	厚生労働省	○うつ病を含む精神疾患の正しい理解と治療や生活に役立つ情報をまとめた「みんなのメンタルヘルス総合サイト」と、若者向けに心の不調への対処法を紹介する「こころもメンテしよう」を厚生労働省HP内に開設。	○「みんなのメンタルヘルス総合サイト」「こころもメンテしよう」を拡充予定。
3 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する取組			
(1) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	厚生労働省	精神科を専門としない医師に対し、うつ病診断能力の向上を目的に「かかりつけ医心の健康対応力向上研修事業」を実施。(平成22年度からは、小児科医等も対象)	引き続き、「かかりつけ医心の健康対応力向上研修事業」を実施予定。
(2) 教職員に対する普及啓発等の実施	文部科学省	「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」において取りまとめられた「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」マニュアルや、「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」について各種会議等を通じて教育委員会・学校に周知。	引き続き、「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」マニュアルや「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」について、各種会議等を通じて学校・教育委員会関係者に周知。
(3) 地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	厚生労働省	○自治体、保健所、精神保健福祉センター、精神科医療機関、民間団体等で自殺予防に関する相談業務に関わっている者の資質向上のため、自殺予防総合対策センターにおいて専門的な研修の実施、研修企画の助言、講師の派遣等を実施。 ○職場における自殺予防を含むメンタルヘルス対策及び過重労働対策を推進するため、全国の産業保健推進センター等において、産業医等の産業保健スタッフ等に対し研修を実施。	○自殺予防総合対策センターにおいて専門的な研修の実施、研修企画の助言、講師の派遣等を実施予定。 ○全国の産業保健推進センター等において、産業医等の産業保健スタッフ等に対し研修を実施予定。
(4) 介護支援専門員等に対する研修の実施	厚生労働省	介護支援専門員の資質向上を図るための研修事業を実施。	介護支援専門員の資質向上を図るための研修事業を実施予定。
(5) 民生委員・児童委員等への研修の実施	厚生労働省	各都道府県、政令指定都市が実施する、 ①単位民生委員・児童委員協議会会長に必要な指導力を修得させるための研修 ②中堅の民生委員・児童委員に必要な活動力を修得させるための研修 ③新任の民生委員・児童委員に必要な基礎的知識及び技術を修得させるための研修 等を支援するため「民生委員・児童委員研修事業」を実施。	各都道府県、政令指定都市が実施する、 ①単位民生委員・児童委員協議会会長に必要な指導力を修得させるための研修 ②中堅の民生委員・児童委員に必要な活動力を修得させるための研修 ③新任の民生委員・児童委員に必要な基礎的知識及び技術を修得させるための研修 等を支援するため「民生委員・児童委員研修事業」を実施予定。
(6) 地域でのリーダー養成研修の充実	厚生労働省	自殺対策を企画立案する自治体の担当者がその企画立案能力を修得するために、自殺予防総合対策センターにおいて、自殺対策の企画立案に携わる者等を対象とした「自殺総合対策企画研修」を実施。	自殺予防総合対策センターにおいて、自殺対策の企画立案に携わる者等を対象とした「自殺総合対策企画研修」を実施予定。
(7) 社会的要因に関連する相談員の資質の向上	金融庁	○多重債務問題改善プログラムについて、各施策の進捗状況のフォローアップを実施(平成22年12月2日)。	○多重債務者に対するカウンセリング・相談体制の改善・強化を図るため、経験の浅い相談員でも活用することができる、より実践的な「多重債務相談の手引き」を作成・配布予定。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
(7) 社会的要因に関連する相談員の資質の向上	金融庁	○金融サービス利用者相談室の相談員に対して、多重債務相談に対応する際の方針等について再周知を実施（平成23年2月21日）。	○引き続き、金融サービス利用者相談室の相談員に対して、多重債務相談に対応する際の方針等について周知。
	消費者庁	○各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」を通じ、地方公共団体が実施する取組への支援を実施。 ○独立行政法人国民生活センターにおいて、地方公共団体の消費生活相談員に対し、多重債務問題に関する研修を実施。	○引き続き、各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」を通じ、地方公共団体が実施する取組への支援を実施。 ○引き続き、独立行政法人国民生活センターにおいて、地方公共団体の消費生活相談員に対する多重債務問題に関する研修を実施。 ○作成された「多重債務相談の手引き」を消費生活相談員に配布し、多重債務者に対するカウンセリング・相談体制を改善・強化。 ○内閣府とも連携し、自殺対策取組の事例紹介等を通じて、消費生活相談員の資質向上を図る。
	厚生労働省	厚生労働省職員研修において、メンタルヘルスに関する講習を実施。	厚生労働省職員研修において、メンタルヘルスに関する講習を実施。
(8) 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	警察庁	警察職員が自殺者、自殺者遺族、自殺未遂者等に関係する業務に従事する場合には、自殺者の名誉や自殺者遺族、自殺未遂者等の心情等を不当に傷つけることのないよう、適切な遺族対応等に取り組んでいる。	警察職員が自殺者、自殺者遺族、自殺未遂者等に関係する業務に従事する場合には、自殺者の名誉や自殺者遺族、自殺未遂者等の心情等を不当に傷つけることのないよう、適切な遺族対応等に引き続き取り組む予定。
	総務省	消防職員が、遺族等に対して適切な対応が図れるよう、消防職員に対する教養訓練を通じ、必要な情報提供を実施。	引き続き、消防職員が、遺族等に対して適切な対応が図れるよう、消防職員に対する教養訓練を通じ、必要な情報提供を実施。
(9) 研修資料の開発等	厚生労働省	○「自殺未遂者及び自殺者遺族等へのケアに関する研究」において、地域の精神保健従事者が研修資料として活用できるものとして開発した自殺未遂者や自死遺族等へのケアに関するガイドラインに基づき、研修及びシンポジウムを実施。 ○自殺予防総合対策センターにおいて、地方公共団体、民間団体の相談員に対する研修の企画実施に協力。	○自殺未遂者や自死遺族等へのケアに関するガイドラインに基づき、研修及びシンポジウムを実施予定。 ○自殺予防総合対策センターにおいて、地方公共団体、民間団体の相談員に対する研修の企画実施に協力予定。
(10) 自殺対策従事者への心のケアの推進	厚生労働省	自殺予防総合対策センターにおいて、相談員自らの心の健康を維持するための対応方法についての内容を盛り込んだ、相談支援に関する研修を実施。	自殺予防総合対策センターにおいて、相談員自らの心の健康を維持するための対応方法についての内容を盛り込んだ、相談支援に関する研修を実施予定。
4 心の健康づくりを進める取組			
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進	厚生労働省	○都道府県労働局・労働基準監督署による事業場及び業界団体等に対する指導を実施。 ○全国47都道府県のメンタルヘルス対策支援センターによるメンタルヘルス対策の総合的な支援の一つとして、新たに管理監督者に対する教育を実施。 ○メンタルヘルス不調の防止のためのストレス対処等に関する取り組みの支援を実施。	○都道府県労働局・労働基準監督署による事業場及び業界団体等に対する指導を引き続き実施。 ○全国47都道府県のメンタルヘルス対策支援センターによるメンタルヘルス対策の総合的な支援の一つとして、新たに職場復帰プログラムの作成支援を実施。 ○メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」において産業保健スタッフ等に対する教育機能を拡充。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の実施状況	平成23年度の実施状況及び実施予定
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」に産業保健スタッフ等に対する教育機能を追加。 ○小規模事業場の労働者及びその家族に対しセミナーや相談会等を実施。 ○労働基準関係法令上問題が認められた場合に必要な監督指導を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルス不調を自覚する小規模事業場の労働者に対し、医師又は保健師が相談や指導を実施。 ○引き続き、労働基準関係法令上問題が認められた場合に必要の監督指導を実施。
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○自殺予防総合対策センターにおいて、「自殺総合対策企画研修」等で、自治体、精神保健福祉センター、保健所等の相談員に対する研修を行い、地域における心の健康づくりの推進を強化。 ○関係機関相互間における連携体制の構築を図り、円滑な連携を図ることを目的として、「自殺対策ネットワーク協議会」を開催し、関係機関における連携体制を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自殺予防総合対策センターにおいて、「自殺総合対策企画研修」等で、地域における心の健康づくりの推進を強化予定。 ○「自殺対策ネットワーク協議会」を開催し、関係機関における連携体制を推進予定。
	農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> ○農村地域の女性グループ等が行う生活支援等の助け合い活動を充実させるための人材養成活動を推進。 ○農村地域の高齢者、女性等の活動促進のための、高齢者等地域住民活動・生活支援促進施設等の整備への支援を実施。 ○高齢者等の生きがい発揮に資する特用林産物活用施設等整備を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○農村地域の高齢者、女性等の活動促進のための、高齢者等地域住民活動・生活支援促進施設等の整備への支援を実施予定。 ○高齢者等の生きがい発揮に資する特用林産物生産基盤整備等を推進。
	国土交通省	<p>高齢者をはじめ、誰もが地域で集い、憩うことのできる環境の形成を図るため、歩いていける身近な都市公園の整備等を推進。</p>	<p>引き続き、歩いていける身近な都市公園の整備等を推進。</p>
(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○養護教諭の資質向上のため、全国養護教諭研究大会（平成22年8月）、健康教育指導者養成研修（平成22年11月～12月）等を開催。 ○「心のケア対策推進事業」として、教職員向け指導参考資料を作成、配布するとともに（平成22年7月）、養護教諭や臨床心理士等を対象にシンポジウムを開催（平成22年11月）。 ○公立学校等における労働安全衛生法に基づく体制の整備状況を把握するため、「公立学校等における労働安全衛生管理体制に関する調査」を実施（平成22年7月）。 ○学校における労働安全衛生管理について引き続き周知・指導を行うため、担当者会議を開催（平成22年9月、平成23年1月）。 ○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、「子どもと親の相談員」の配置により、学校における教育相談体制を充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ○養護教諭の資質向上のため、全国養護教諭研究大会、健康教育指導者養成研修等を開催予定。 ○「児童生徒の現代的健康課題への対応事業」として、教職員向け指導参考資料を作成、配布するとともに、養護教諭や臨床心理士等を対象にシンポジウムを開催予定。 ○労働安全衛生法に基づく体制の整備の趣旨を周知徹底するため、各都道府県教育委員会等に対し、平成22年度に実施した調査結果と併せて通知を发出予定。 ○学校における労働安全衛生管理について引き続き周知・指導を行うため、担当者会議を開催予定。 ○学校における労働安全衛生管理体制の充実・強化を図るため、学校管理職等を対象とした啓発資料を作成、配布予定。 ○引き続き、スクールソーシャルワーカーを配置するとともに、スクールカウンセラーの小学校への配置の拡充を行うなど、学校における教育相談体制の充実を推進。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
5 適切な精神科医療を受けられるようにする取組			
(1) 精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実	厚生労働省	自殺予防総合対策センターにおいて、精神科医療機関等で働く心理職を対象に「心理職自殺予防研修」を実施。	自殺予防総合対策センターにおいて、精神科医療機関等で働く心理職を対象に「心理職自殺予防研修」を実施予定。
(2) うつ病の受診率の向上	厚生労働省	かかりつけ医等が適切にうつ病を判断し、速やかに専門医療につなげられるように、精神科を専門としない医師を対象とした「かかりつけ医心の健康対応力向上研修」を実施。	かかりつけ医等が適切にうつ病を判断し、速やかに専門医療につなげられるように、精神科を専門としない医師を対象とした「かかりつけ医心の健康対応力向上研修」を実施予定。
(3) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上【再掲】	—		
(4) 子どもの心の診療体制の整備の推進	厚生労働省	様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業を平成20年度より3ヶ年のモデル事業として実施。	様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業を実施する予定。
(5) うつ病スクリーニングの実施	厚生労働省	市町村において介護予防事業の中で基本チェックリストを用いて高齢者のうつ病に関するスクリーニングを実施。	市町村において介護予防事業の中で基本チェックリストを用いて高齢者のうつ病に関するスクリーニングを実施予定。
(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○アルコール依存症や薬物依存症の自助団体の活動の支援、及び自助団体を含む関係機関による依存症対策に係る地域連携体制の構築と効果的な依存症対策の開発・実施を目的とした、「地域依存症対策推進モデル事業」を実施し、また、自助団体の活動を支援する観点から、「依存症回復施設職員研修事業」を開始。 ○自殺予防総合対策センターにおいて、自殺のハイリスク者の支援についての先駆的・試行的取組を、研修プログラムの中で積極的に紹介し、「自殺予防のための自傷行為とパーソナリティ障害の理解と対応研修」「精神科医療従事者自殺予防研修」を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域依存症対策推進モデル事業」、「依存症回復施設職員研修事業」を実施予定。 ○自殺予防総合対策センターにおいて、「自殺予防のための自傷行為とパーソナリティ障害の理解と対応研修」「精神科医療従事者自殺予防研修」を実施予定。
(7) 慢性疾患患者等に対する支援	厚生労働省	看護師に対し、慢性疾患等の患者に適切に対応できるような専門領域における実務的な知識・技術の向上を図るための研修を都道府県等において実施。	看護師に対し、慢性疾患等の患者に適切に対応できるような専門領域における実務的な知識・技術の向上を図るための研修を都道府県等において実施予定。
6 社会的な取組で自殺を防ぐための取組			
(1) 地域における相談体制の充実	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ○「こころの健康相談統一ダイヤル」の全国的な運用に向け、対象地域を拡大。 ○「こころの健康相談統一ダイヤル」参加自治体による意見交換会を実施（平成22年4月22日）。 ○地域自殺対策緊急強化基金を活用し、包括支援相談の実施等、地域における相談体制を充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「こころの健康相談統一ダイヤル」の全国的な運用に向け、対象地域を拡大予定。 ○地域自殺対策緊急強化基金を活用し、包括支援相談の実施等、地域における相談体制を充実予定。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	金融庁	<ul style="list-style-type: none"> ○多重債務問題改善プログラムについて、各施策の進捗状況のフォローアップを実施（平成22年12月2日）。 ○平成22年度「多重債務者相談強化キャンペーン2010」において、都道府県、当該都道府県の弁護士会、司法書士会、中小企業団体及び財務局が共同で、消費者及び事業者向けの無料相談会を実施（平成22年9月～12月）。 ○「あなたは大丈夫？キャンペーンー貸金業法が大きく変わります！ー」において、多重債務相談窓口の認知度向上のための取組みを実施（平成22年5月～）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度に引き続き、「多重債務相談強化キャンペーン」に基づき、都道府県、当該都道府県の弁護士会、司法書士会、中小企業団体及び財務局が共同で、消費者及び事業者向けの無料相談会を実施 ○平成22年度に引き続き、多重債務相談の実施や、多重債務相談窓口及び改正貸金業法の周知を目的とした「あなたは大丈夫？キャンペーンー貸金業法が大きく変わります！ー」を実施。
	消費者庁	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」を通じ、地方公共団体が実施する取組への支援を実施。	引き続き、各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」を通じ、地方公共団体が実施する取組への支援を実施予定。
(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○失業者に対して、ハローワーク等の窓口においてきめ細やかな職業相談など、早期再就職のための各種支援を実施し、特に心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者等に対応。 ○ニート等の若者に対する地域の支援拠点である地域若者サポートステーションの設置拠点を拡充（92か所→100か所）するとともに、高校中退者等を対象とした訪問支援による学校教育からの円滑な誘導、学力を含む基礎力向上に向けた継続的支援に取り組むなど、ニート等の若者の職業的自立支援を強化。 ○ホームレス等の生活困窮者のかかえるメンタルヘルスの問題、自殺関連行動への注意喚起を図るシンポジウムの開催（自殺予防総合対策センター）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○失業者に対して、ハローワーク等の窓口においてきめ細やかな職業相談など、早期再就職のための各種支援を実施し、特に心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者等に対応。 ○ハローワークの住居・生活支援アドバイザーが住居・生活にお困りの求職者に対して総合相談を行い、心の健康や多重債務等の関係機関への誘導。
(4) 経営者に対する相談事業の実施等	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県商工会連合会及び主要商工会議所の経営安定特別相談事業に対して全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う支援事業を補助。 ○全国84か所の中小企業応援センターにおいて、弁護士による中小企業経営者のための法律相談等に対応。 ○47都道府県に設置された「中小企業再生支援協議会」において、中小企業における事業の再生に関する相談から再生計画の策定支援まで対応。 ○再チャレンジする企業家の事業の見込み等を評価することにより、再起を図る上で、困難な状況に直面している者の再挑戦を支援する「再チャレンジ支援融資（再挑戦支援資金）制度」を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、都道府県商工会連合会及び主要商工会議所の経営安定特別相談事業に対して全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う支援事業を補助。 ○47都道府県に設置された「中小企業再生支援協議会」において、中小企業における事業の再生に関する相談から再生計画の策定支援まで対応。 ○再チャレンジする企業家の事業の見込み等を評価することにより、再起を図る上で、困難な状況に直面している者の再挑戦を支援する「再チャレンジ支援融資（再挑戦支援資金）制度」を実施。 ○引き続き、「新創業融資制度」の着実な実施と広報に努める。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
(4) 経営者に対する相談事業の実施等	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ○自殺対策強化月間に先立ち、約四百の中小企業関係機関・団体に対し、自殺対策強化月間の周知に対する協力要請を行うとともに、全国約八千人の商工会・商工会議所経営指導員による中小企業への巡回指導を始め、きめ細かい対応を図るよう中小企業関係機関・団体に要請。 ○年末において、関係機関の協力の下、利用者が1つの窓口で資金繰りや雇用調整助成金などの相談が出来るよう、「ワンストップ・サービス・デイ」を開催するとともに、2011年3月を年度末の「中小企業ワンストップ電話相談月間」と位置づけ、1つの窓口で資金繰りや知的財産など幅広く相談できる電話相談を実施した。 ○「新創業融資制度」の着実な実施と広報に努めた。 ○各都道府県に設置されている「下請かけこみ寺」(全国48か所)において、中小企業からの取引に関する各種相談に対し、相談員及び弁護士が無料で対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、各都道府県に設置されている「下請かけこみ寺」(全国48か所)において、中小企業からの取引に関する各種相談に対応。 ○平成23年3月1日より新たに実施してきた「中小企業電話相談ナビダイヤル」について、4月1日からも継続。
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実	法務省	<ul style="list-style-type: none"> ○法テラスにおいて、自殺の社会要因に関わる相談窓口をより適切に紹介できるよう関係機関等との連携強化を図り、コールセンターや地方事務所、Webサイトなどを通じ相談者への情報提供の充実に努めている。 ○Webサイトをリニューアルし、多重債務問題・労働問題等を抱えている方が自身の問題を認識し相談行動を起こせるよう、セルフチェックができる「法的トラブル判断シート」を掲載した。(平成22年9月～) ○金融庁・日本弁護士連合会等の関係機関と連携・協力し、多重債務問題・労働問題等に関する相談会を実施するなどして民事法律扶助制度の周知徹底を努めるとともに、契約弁護士等による無料法律相談を実施し受任・受託につなげるなどして問題の解決を図った。 ○テレビ等のマスメディアを利用し、法テラスの存在の更なる周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○法テラスにおいて、自殺の社会要因に関わる相談窓口をより適切かつ迅速に紹介できるよう連携関係を確保するため、関係機関等の範囲拡大と連携の強化を図り、相談者への情報提供のさらなる充実に努める。 ○関係機関と連携・協力し、自殺の社会的要因に関わる問題の相談会を実施する際には民事法律扶助制度のさらなる周知に努めるとともに、現に問題を抱えている方に対し、同制度を活用して問題の解決を図る。 ○マスコミの更なる活用を図るなどして、法テラスの認知度の向上を図る。
(6) 危険な場所、薬品等の規制等	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○毒薬及び劇薬について 平成22年度医薬品等一斉監視指導において、各自治体を通じて、医薬品販売業者等における毒薬及び劇薬の取扱について確認、指導を実施。 ○毒物及び劇物について 自治体及び事業者団体を通じ、一般消費者に対する販売を自粛するよう従来より事業者に要請しており、必要に応じて通知による周知を行う等、引き続き不適切な使用に繋がる流通の防止を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○毒薬及び劇薬について 平成23年度医薬品等一斉監視指導において、各自治体を通じて、医薬品販売業者等における毒薬及び劇薬の取扱について確認、指導を実施予定。 ○毒物及び劇物について 自治体及び事業者団体を通じ、一般消費者に対する販売を自粛するよう従来より事業者に要請しており、必要に応じて通知による周知を行う等、引き続き不適切な使用に繋がる流通の防止を図る。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
(6) 危険な場所、薬品等の規制等	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○特定行政庁を通じて、建築物の所有者等に対し、法令に基づく施設設置・維持管理等を徹底させ、屋上からの転落防止等の安全確保を図った。 ○鉄道駅のプラットフォームにおいて、視覚障害者等をはじめとした全ての駅利用者の安全性向上を図ることを目的に、線路への落下を防止するホームドア（可動式ホーム柵を含む。）の設置を促進。 ○鉄道事業者をメンバーとする「ホームドアの整備促進等に関する検討会」を立ち上げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、特定行政庁を通じて、建築物の所有者等に対し、法令に基づく施設設置・維持管理等を徹底させ、屋上からの転落防止等の安全確保に努める。 ○引き続き、鉄道駅のプラットフォームにおいて、線路への落下を防止するホームドア（可動式ホーム柵を含む。）の設置を促進。
	警察庁	行方不明者の届出主体の拡大、届出手続の利便化等を内容とする国家公安委員会規則（平成22年4月1日施行）の制定を踏まえ、自殺のおそれがある行方不明者の発見活動に努めた。	自殺のおそれがある行方不明者の発見活動のより確実な実施を図っていく。
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ○青少年インターネット環境整備法の趣旨及び内容を周知するため、広報資料の配付等を通じて、啓発活動を実施。 ○青少年のインターネット利用環境実態調査（平成22年9月）等の各種調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○青少年インターネット環境整備法の趣旨及び内容を周知するため、広報資料の配付等を通じて、啓発活動を実施予定。 ○青少年のインターネット利用環境実態調査等の各種調査を実施予定。
	総務省	引き続きモデル約款条項の適切な運用を支援。	23年度においても、引き続きモデル約款条項の適切な運用を支援。
	文部科学省	青少年に対してフィルタリング利用の普及を図るとともに、インターネットの適切な利用に関する啓発活動を推進。	青少年に対してフィルタリング利用の普及を図るとともに、インターネットの適切な利用に関する啓発活動を推進。
	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ○フィルタリングに関する情報提供・普及啓発活動の実施。 ○インターネット上のコンテンツに関する民間における対応の支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○フィルタリングに関する情報提供・普及啓発活動の実施。 ○インターネット上のコンテンツに関する民間における対応の支援。
	警察庁	インターネット上における違法情報・有害情報に関する通報を受理し、警察への通報やプロバイダ等への削除依頼を行うホットライン業務を民間に委託して、インターネット・ホットラインセンターとして運用し、自殺関連情報につきサイト管理者等へ削除依頼を実施。 また、都道府県警察においても同様に自殺関連情報につきサイト管理者等へ削除依頼を実施。	インターネット上における違法情報・有害情報に関する通報を受理し、警察への通報やプロバイダ等への削除依頼を行うホットライン業務を民間に委託して、インターネット・ホットラインセンターとして運用し、自殺関連情報につきサイト管理者等へ削除依頼を実施。 また、都道府県警察においても同様に自殺関連情報につきサイト管理者等へ削除依頼を実施。
(8) インターネット上の自殺予告事案等への対応等	内閣府	検索サイト管理者等との意見交換を実施。	引き続き、検索サイト管理者等との意見交換を実施。
	総務省	引き続きガイドラインの適切な運用を支援。	23年度においても、引き続きガイドラインの適切な運用を支援。
	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ○フィルタリングに関する情報提供・普及啓発活動の実施。 ○インターネット上のコンテンツに関する民間における対応の支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○フィルタリングに関する情報提供・普及啓発活動の実施。 ○インターネット上のコンテンツに関する民間における対応の支援。
	警察庁	都道府県警察では、インターネット上の自殺予告事案について、プロバイダ等から発信者情報の開示を受け、自殺防止措置を実施。	都道府県警察では、インターネット上の自殺予告事案について、プロバイダ等から発信者情報の開示を受け、自殺防止措置を実施。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
(9) 介護者への支援の充実	厚生労働省	地域包括支援センターに携わる職員等を対象にした研修を実施。	地域包括支援センターに携わる職員等を対象にした研修を実施予定。
(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防	法務省	<ul style="list-style-type: none"> ○「子どもの人権SOSミニレター」を全国の小中学校の児童生徒に配布（平成22年10月上旬から11月上旬） ○「インターネット人権相談受付窓口（子ども用）」を開設 ○専用相談電話「子どもの人権110番（フリーダイヤル）」を開設 ○全国一斉「子どもの人権110番」強化週間を実施（平成22年6月28日から同年7月4日まで） これらの施策により、子どもたちがより相談しやすい体制を確立し、いじめをはじめとする子どもの人権問題の解決に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> ○「子どもの人権SOSミニレター」を全国の小中学校の児童生徒に配布（平成23年10月上旬から11月上旬） ○「インターネット人権相談受付窓口（子ども用）」を開設 ○専用相談電話「子どもの人権110番（フリーダイヤル）」を開設 ○全国一斉「子どもの人権110番」強化週間を実施（平成23年6月27日から同年7月3日まで） これらの施策により、子どもたちがより相談しやすい体制を確立し、いじめをはじめとする子どもの人権問題の解決に努める。
	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○いじめなど問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組について調査研究を実施。 ○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、「子どもと親の相談員」の配置により、学校における教育相談体制を充実。 ○子どもたちがいつでも悩みや不安を打ち明けられるよう、24時間体制の電話相談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、いじめなど問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組について調査研究を実施。 ○引き続き、スクールソーシャルワーカーを配置するとともに、スクールカウンセラーの小学校への配置の拡充を行うなど、学校における教育相談体制の充実を推進。 ○引き続き、24時間体制の電話相談を実施。
(11) 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知	厚生労働省	自殺予防総合対策センターにおいて、自殺や精神疾患について適切な報道がなされるよう、メディア従事者を対象としたメディアカンファレンスを実施。	自殺予防総合対策センターにおいて、メディア従事者を対象としたメディアカンファレンスを実施予定。
	内閣府	内閣府及び自殺予防総合対策センターのWebサイトに、WHO「自殺予防メディア関係者のための手引き」を掲載し、周知。	引き続き、内閣府及び自殺予防総合対策センターのWebサイトに、WHO「自殺予防メディア関係者のための手引き」を掲載し、周知。
7 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ取組			
(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	厚生労働省	「自殺未遂者ケアに関するガイドライン」を基にして、救急医療の従事者を対象に、「自殺未遂者ケア研修」を開催。	「自殺未遂者ケアに関するガイドライン」を基にして、「自殺未遂者ケア研修」を開催予定。
(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援	厚生労働省	「自殺未遂者ケアに関するガイドライン」の普及により、自殺未遂者へのケア対策を推進。	「自殺未遂者ケアに関するガイドライン」の普及により、自殺未遂者へのケア対策を推進予定。
8 遺された人の苦痛を和らげる取組			
(1) 自殺者の遺族のための自助グループの運営支援	厚生労働省	自死遺族ケアに関するガイドラインの活用をテーマとした自死遺族支援に関するシンポジウムを開催。	自死遺族ケアに関するガイドラインの活用をテーマとした自死遺族支援に関するシンポジウムを開催予定。
(2) 学校、職場での事後対応の促進	文部科学省	「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」を開催し、子どもの自殺が起こった際の背景調査に関する指針を取りまとめるとともに、米国における子どもに対する自殺予防教育に関する調査を実施。	平成22年度の調査研究の結果を踏まえ、児童生徒の自殺が起きたときの背景調査の在り方について、学校・教育委員会関係者に対する周知及び普及・啓発を推進。
(3) 遺族のためのパンフレットの作成・配布の促進	厚生労働省	地域の相談先や自助グループの連絡先などを記載した、遺族のためのリーフレット等を作成、配布。	地域の相談先や自助グループの連絡先などを記載した、遺族のためのリーフレット等を作成、配布予定。

自殺総合対策大綱の項目	担当府省	実施状況	
		平成22年度の取組状況	平成23年度の取組状況及び実施予定
(4) 自殺遺児へのケアの充実【再掲】	—		
9 民間団体との連携を強化する取組			
(1) 民間団体の人材育成に対する支援	内閣府	地域自殺対策緊急強化事業を通じて、民間団体の人材育成への支援を実施。	地域自殺対策緊急強化事業を通じて、民間団体の人材育成への支援を実施予定。
	厚生労働省	○自殺予防総合対策センターにおいて、「自殺対策ネットワーク協議会」を開催し、Webサイトを通じた情報提供や関係団体等への情報発信を実施。 ○自殺対策に関連する学会等の学術成果や経験を互いに紹介し、意見交換を行う「自殺対策推進のための関連学会等の意見交換会」を開催。	自殺予防総合対策センターにおいて、「自殺対策ネットワーク協議会」を開催し、Webサイトを通じた情報提供や関係団体等への情報発信を実施予定。
(2) 地域における連携体制の確立	内閣府	全国自殺対策主管課長等会議を開催し、都道府県及び政令指定都市に対して、地域自殺対策緊急強化基金を活用した優れた取組を紹介（平成22年7月23日、11月26日、23年2月23日）。	全国自殺対策主管課長等会議を開催し、都道府県及び政令指定都市に対して、地域自殺対策緊急強化基金を活用した優れた取組を紹介し、広く普及を推進予定。
	厚生労働省	自殺予防総合対策センターが中心となり、「都道府県・政令指定市における自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査」を行い、その結果を公表。	自殺予防総合対策センターが中心となり、「都道府県・政令指定市における自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査」を実施予定。
(3) 民間団体の電話相談事業に対する支援	内閣府	地域自殺対策緊急強化事業を通じて、民間団体の電話相談事業への支援を実施。	○地域自殺対策緊急強化事業を通じて、民間団体の電話相談事業への支援を実施予定。 ○電話相談について、電話番号の全国共通化について検討。
	厚生労働省	「自殺防止対策事業」で、相談員に対する研修、フリーダイヤル電話相談の実施等の事業を行う複数の団体に対し、財政的支援を実施。	「自殺防止対策事業」で、複数の団体に対し財政的支援を実施予定。
(4) 民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援	厚生労働省	「自殺防止対策事業」で、先駆的・試行的な自殺対策の取組を行う民間団体に財政的支援を実施。	「自殺防止対策事業」で、先駆的・試行的な自殺対策の取組を行う民間団体に財政的支援を実施予定。